

完了後の事後評価について

1. 検討の経緯

(1) 現行の事後評価の意義への理解

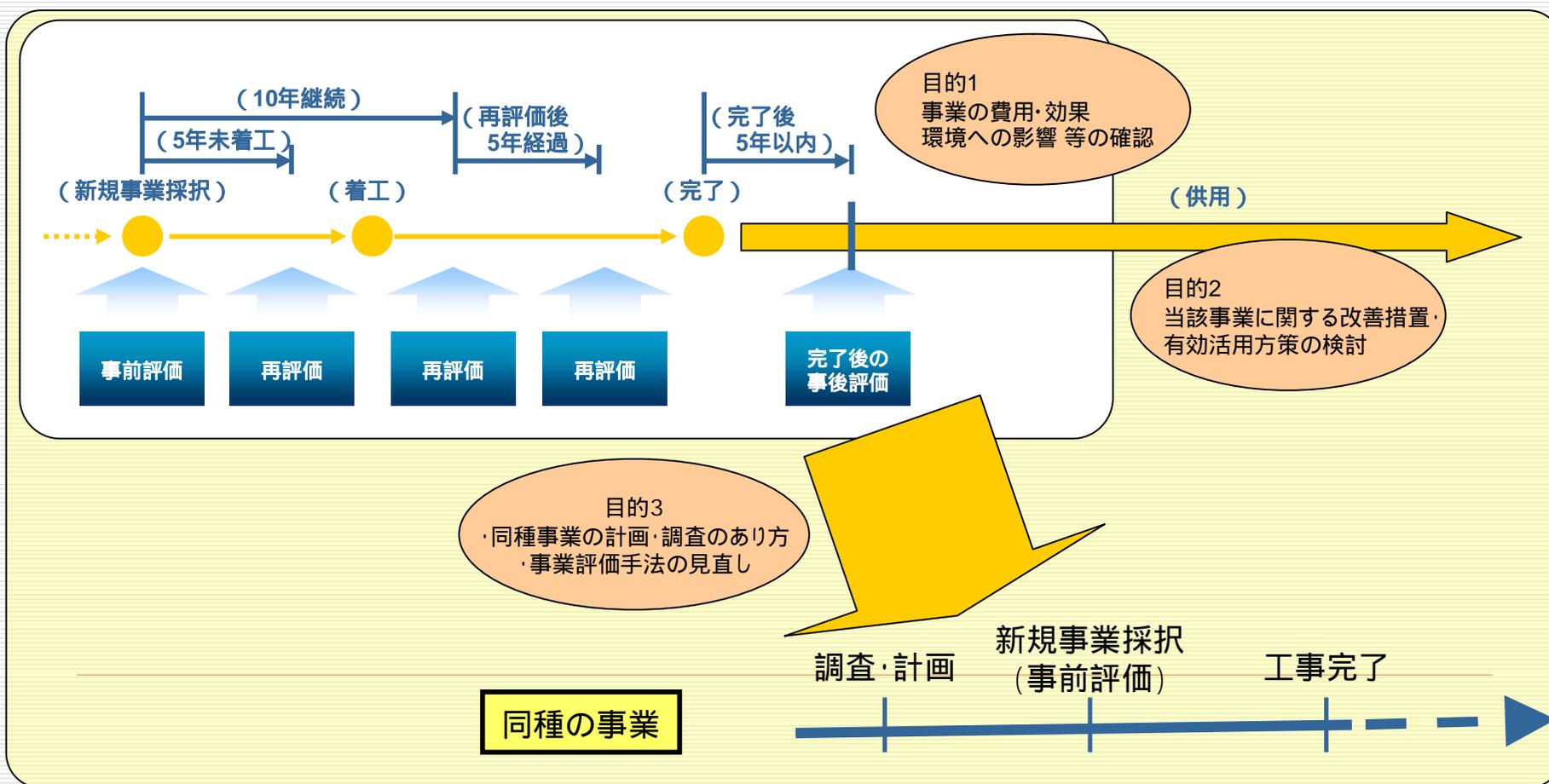
- 「事後評価の7つ視点」の理解が不十分な事例が散見。
- 実務者も事後評価に関するマニュアル等の作成を希望。

(2) PDCAサイクルの向上

- 現在、新規事業採択時評価、完了後の事後評価の双方を実施した事業は少ないが、今後増加することから、結果の蓄積と活用が重要。
 - 公共事業評価に関して、その厳格な実施、必要に応じた適切な改善措置の検討、評価結果の計画等への反映が求められており、PDCAサイクルの確立はますます重要。
-

(参考) 事後評価の目的

事後評価の目的	内容
工事完了後の事業の費用・効果、環境への影響等の確認	工事完了後、初期的な効果が発現する時期に、見込まれた費用・効果や環境への影響が現実のものとなっているかを検証する
当該事業の適切な改善措置の検討	の結果を踏まえて、当該事業の適切な改善措置を改善していく方策を検討する
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等への反映	の結果を踏まえて、事業の計画・調査手法や評価手法の改善のための教訓を整理する。



(参考) 事後評価の7つ視点

視点	趣旨
費用対効果分析の算定基礎となった要因（費用、施設の利用状況、事業期間等）の変化	事業の実施と新規評価や再評価の妥当性を確認するため、費用対効果分析の算定基礎となった事業に関する基礎的な数値（費用、需要（施設の利用状況等）、事業期間等）について、新規評価または再評価時点の想定・予測と事後の実績を比較し、特段の差異がある場合はその原因について分析する。
事業の効果の発現状況	事業の実施と新規評価や再評価の妥当性を確認するため、新規評価や再評価実施時点において予測した事業の効果が適切に発揮しているのかを確認する。特に、新規評価または再評価時点における予測と供用開始後の効果の発現状況を比較し、特段の差異が認められればその原因について分析する。
事業実施による環境の変化	事業の実施により、周辺の自然環境や社会環境等に重大な影響を及ぼしていないか、また、自然環境等に配慮する取り組みを行った場合は、その取り組みが機能しているか等を確認する。重大な影響が生じている場合は、その内容と原因を分析する。
社会経済情勢の変化	事業の外部要因により、想定より費用が増加すること、当初想定されていた事業効果が発現しないこと、環境へ影響が及ぶことがある。そのため、基礎要因、効果の発現状況、環境の変化等について考察する際に無視できない外部要因を整理する。
今後の事後評価の必要性	当該事業及び今後の同種事業におけるPDCAサイクルを確立するため、効果の発現状況や想定される社会経済情勢等の変化等に着目し、改善措置の経過を確認する場合等において、今後の事後評価の必要性について検討する。
改善措置の必要性	事業目的の達成度、効果の発現状況等を踏まえ、当該事業をより効果的なものとするために必要な改善措置を検討する。
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	同種事業におけるPDCAサイクルを確立するため、事業に関する基礎的な数値、効果の発現状況、事業の目的の達成度合いの確認を通じて明らかになった、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法についての課題を検討する。

2. 今年度の検討方針

検討事項	概要
事後評価の事例集の作成	<ul style="list-style-type: none">・平成19年度の検討成果に基づいて、モデルケースとして複数の事後評価を実施し、評価担当部局の参考となるように事例集を作成する。・モデル事業の評価結果については、事業評価監視委員会の資料や評価カルテ等の参考となる形式に取りまとめる。
事後評価実施要領の解説書の作成	<ul style="list-style-type: none">・事例集の作成を通して明らかになった課題等を踏まえ、解説書として取りまとめる。・解説書では、事後評価の各視点の確認事項や、対象事業の改善措置や今後の同種事業におけるフィードバックの必要性について整理するとともに、各視点の評価がPDCAサイクルに資するものとなるように解説を行う。・事後評価の7つの視点については、何を検討し、評価の際に何を留意すべきなのかについて、評価担当者が共有できる解説を行う。

3. 事例集・解説書の作成スケジュール(予定)

- ・ ~ 10月: モデル事業の抽出
- ・ 11月 ~ 1月: 情報収集、事例集の作成
- ・ 2月 ~ 3月: 事例集、解説書のとりまとめ